



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail: kouji.office@gmail.com

911 2024年12月1日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定期法律相談
12月2日(月)
18時～20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を



滝口区長に2025年度予算要望を提出 暮らし最優先の荒川区政実現へ



区独自で保育士の増配置
区立幼稚園の廃園計画を
凍結し、再検討を
区の給付型奨学金と奨学
金返済支援を検討を
持続可能なまちづくり
駅前大規模再開発は、区
民の声も聞いて見直しを
高齢者、ひとり親世帯、
若者向けなどの家賃助成制
政策決定過程に女性の参
与を推進。区管理職、審議
会委員など女性比率を高め
る目標をもって取り組む
区施設の個室トイレに生
理用品を常備すること。
公共工事、サービスの質と労
働条件の確保などのため公
契約条例を制定

区長は、「児童相談所の設置は西川区長の勇断で進んだと思う。私は西川区政を引き継ぎ、区民の声を聞き区政を前にすすめて行きたい」「都区制度改革で積み残された財源問題（都区財調）については検討しなければならない」「再開発事業は見直しまでは出来ないので

日本共産党区議団は、11月25日、新たに就任した滝口学区長に対し、「2025年度予算編成に対する要望書」を提出しました。

西川区政の時は、始めの6年間は区長が受取りましたが、その後は副区長対応になっていました。久しごとに区長に直接手渡し懇談

一、ティバスなど再整備：各会派に問われます

は」などと答えました。

滝口区長には、ぜひ区民の切実な声や要求、暮らしき困難に寄り添い、地方自治体の本旨「住民福祉の増進」と日本国憲法の理念をしっかりと生かした区政運営を行っていくことをつゆ王求めました。

日本共産党荒川区議団は、

よる区政執
行や選挙公
約への対応
をしつかり
と見定めつ
つ、引き続
き区政のチエックと切実な区民要望の実現、人によるやさしい荒川区めざす歩みを区民のみなさんとともに進めていきます。



日本共産党の重点要望（一部掲載）

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(42) 区議会で「コミバス」「地域交通」が焦点に

今回の11月区議会では、日本共産党区議団だけでなく、公明党、ゆいの会も質問でコミュニティバス・地域公共交通問題を取り上げました。この記事を書いている日程では、質問内容や区の答弁はまだ分かりませんので、お知らせできません。しかし、どういった質問と答弁であれ、この問題を無視することができないことに表れます。

問題は、第一に区民のコミュニティバスをはじめとする地域公共交通についての要望・困っていることを明らかにすることです。区は、「区内は平坦で交通網も整備され基本的に交通不便地域はない」ことを大前提にして来ました。今後、住民の運動を通じて、事実を突き付け、その間違いを正すことが必要です。第二に、区が責任をもって区民の「足」（移動手段）を整備する事です。区は、「運行経費に補助しない」という都内自治体でも「特異」な考えに固執してきました。こうした区の姿勢を変える運動の発展が求められます。

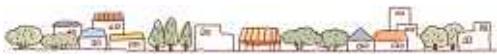


町屋駅周辺に24時間スポーツジムなどが続々・ 健康と時間の問題、そして働き方を考える

町屋駅周辺にスポーツジムが次々と開店しています。こんなに出来て営業していくのでしょうか。

長時間、過密労働はまだま
だ解決していません。普通に
働いて、余暇にスポーツやり
が欠けています。労働時間短
縮と賃上げ、余暇を楽しむ自由な時間の確保へ、社会の仕組みを変えるときです。

クレーションを楽しむ、そのため公園も含めて公共施設が完備している都市空間が本音が必要です。しかしそのどれかが欠けています。労働時間短縮と賃上げ、余暇を楽しむ自由な時間の確保へ、社会の仕組みを変えるときです。



来年10月から「プラごみの日」を新設回収するものは…

プラマーク 付き		洗剤など の容器	お菓子や 食品の袋	弁当など の容器 など
プラマークは ないが、 プラスチック のみで できている		ハンガー		おもちゃ

来年10月から…荒川区全域で プラスティックの分別回収を開始

区内全域でのプラスチックごみ分別回収が、来年10月から始まります。

回収は週に1回、可燃みと分けるため「プラスチックごみ回収日」が新設されます（曜日は地域によつて異なる）。回収するプラスチックは、卵パックや当等の容器、飲食品の袋ラベルなど、「プラマーク」付いているもの」とハングーやおもちゃなど「プラマークはないがプラスチックのみで出来ているもの」。食品の容器は汚れていても洗えば回収可能です。詳細は今後開かれる住民説明会や、区ホームページでお知らせします。不明な点、心



日本共産党斎藤くに子議員の代表質問要旨

1 新区長の基本姿勢について

(1) 日本国憲法の三原則「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を区政に生かし、地方自治法に基づいて住民の福祉の増進を図ることを基本に区政をすすめること。

(2) 荒川区も賃金条項を盛り込んだ公契約条例の制定に踏み切ること。

(3) ジェンダー平等を区政の柱に据え、まず各種審議会については公募も含めて男女比率を半々にする 2030 年までの目標を持つてすすめること。

2 まちづくりについて

(1) 国や東京都、荒川区もモデルロッパー主導の後先考えない街づくりから脱却し、公的住宅建設や家賃補助、防災震災対策最優先の街づくりに大きく転換すること

(2) 区役所・区施設・病院・駅を結ぶ地図公共交通について、財政出動もして区の責任ですすめること。「身近な交通手段の再構築について」区長の見解を問う。

(3) 錢湯の状況を把握し空白地域への公設浴場設置を至急検討すること。またふるわり200について近隣区との相互利用が出来るように関係機関との調整を行うこと。

3 子育て支援について

(1) 小中学校入学祝い金を入学時に間に合うように補正予算を組むこと。

(2) 就学援助基準を1・5倍に引き上げること。

(3) 新年度には給食費に統一して学校徴収保護者負担ゼロに踏み切ること。

(4) 納付制奨学金対象拡大、大学・専門学校の無償化を政府に求めること。当面区としても奨学金返済支援や給付型奨学金制度を検討すること。

4 住民福祉の向上と暮らし応援について
(1) 重度障害者グループホームを公的責任で計画的に増やすことを早急に検討すること。
(2) 介護保険財政の国都の支出割合を引き上げ介護保険料の引下げが行えるように抜本的な制度見直しを政府に求める。

(3) 区長の公約「在宅介護・看護へのサポート体制の強化」の具体化を問う。

(4) 区長として生活保護基準の切り下げをストップし、給付の改善をはかるよう政府に

（5）東京都の生活保護法外援

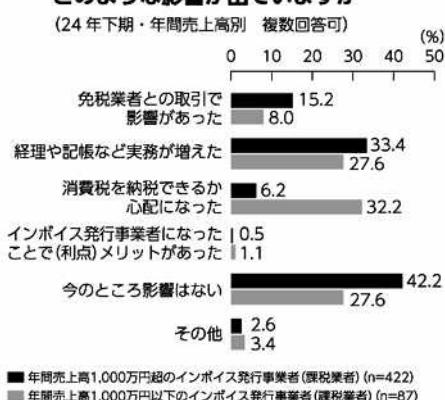
助について、額の引上げや項目の拡充を求めると共に当面、区として夏季独自手当を検討すること。

5 「マイナ保険証一本化と新規保険証廃止」に伴う区民の不安を取り除くために
(1) 区長として政府に現在の保険証を存続するよう要旨を上げること

(2) 現行保険証は有効期限まで使えること。現行の有効期限が切れても資格確認書が申請なしで郵送されること。マイナ保険証登録解除が可能のことについて区民への周知を徹底する。

「インボイスで消費税額4倍」の例も
消費税を納税できるか心配が32%

図2 インボイス発行事業者になったことでの影響



—インボイスで
こんな影響！消費
税納税額が4倍！—
中小商工業研究所
(全商連付属)調
査の24年下期營業
動向調査では、イ
ンボイスの影響に
ついて「今年は4
倍の納税額で払え
るか不安」など、
納税できるか不安
の声が32・2%に
達しました。

乱立するタワマンに公費1兆円「住民恩恵薄く」の見出し
荒川区の西日暮里など駅前再開発を考えてみました

11月17日付の共同通信配信の記事に「全国118の地区で進
む市街地再開発...（国、自治体の）公費負担が...1兆543億円」
とありました。記事には「富裕層向けの物件が乱立...巨額の
税金が投じられる割に公共性や地域住民への恩恵が乏しい」
との指摘があると続いています。

この中に含まれる西日暮里駅前再開発は、当初事業費955億円が現在1342億円、税金投入も240億円から438億円に膨れ上っています。事業費の3割以上が税金です。出来的マンション100戸も恐らく1億円以上・富裕層向けです。区有地も多く投入され、区民のとて見合った恩恵があるのか、徹底した検証が必要です。

